廃棄物処理・資源循環業界における大栄環境グループの存在意義



産業廃棄物

事業活動に伴って排出される廃棄物

適正処理の責任 排出事業者

大栄環境グループ

時代が求める一体的処理を 先頭に立って推進



一般廃棄物

一般家庭から排出される廃棄物

適正処理の責任 自治体

廃棄物処理・資源循環の あり方を変える存在へ





「一般・産業廃棄物の一体的処理」が決め手

国内の廃棄物処理・資源循環の分野におけるCO2排出 量は年間約4.000万トンであり、その8割は廃プラスチック や廃油を焼却などで熱処理することに起因しています (P.22 図1参照)。2050年までにカーボンニュートラルを 実現するためには、CO2排出係数の高い廃プラスチックや 廃油を熱処理以外の方法で処理することが欠かせません。

廃プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクル、SAF 製造などの廃油リサイクルなど、さまざまな資源循環が 順調に進んだとしても、焼却などの熱処理をせざるを 得ない廃棄物は2050年時点でも現在の6割程度は残り (P.22 図3参照)、熱処理に由来するCO2が年間約1,000万 トン発生すると考えられています(P.22 図2参照)。この ことから、2050年には、この規模以上のCO2をCCUS* 技術を使って回収し、カーボンネガティブを目指す必要が あります。CCUSに必要となるエネルギーを熱処理施設

が自ら生み出せるようにするには、焼却等熱処理施設の 大規模化が不可欠です。そのためには、民間委託が進んで いない一般廃棄物を産業廃棄物と一体的に処理する ことを前提にして集約化するよう、廃棄物処理のあり方 を変えていくことが有効です。

人口減少により一般廃棄物・産業廃棄物の発生量が 減少していく中で、これまでのように一般廃棄物は自治体、 産業廃棄物は民間と、別々に処理しながら集約化していく よりも一体的処理が効率的であることは明らかです。人口 減少率の大きい地方部においては、特にそのようにいえ ます。

当社グループは、一般廃棄物と産業廃棄物の一体的 処理を前提とした地域エネルギーセンターを公民連携に よって全国に作っていきたいと考えています。現在、3カ所 で施設整備に向けた準備を進めており、2030年3月期 には12エリアまで伸ばすことを目指しています。公民 連携によるこの仕組みは、産業廃棄物の排出事業者と

※ CCUS:「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略称で、分離・貯留した CO2 を有効利用するもの

サステナビリティ

データ編

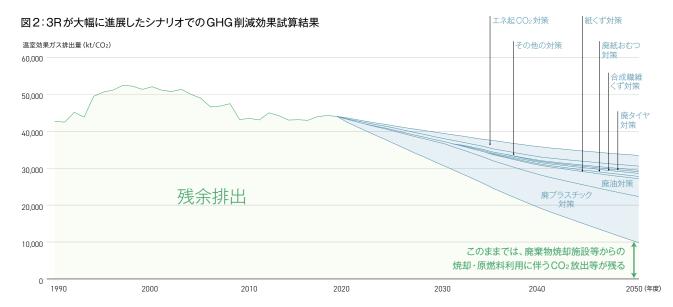
廃棄物処理・資源循環業界における大栄環境グループの存在意義

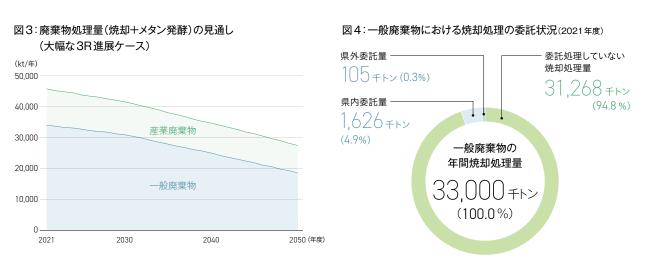
同様に、自治体は施設整備費を負担することなく、交付金 活用も必要ありません。自治体は排出重量当たりの委託 料のみを負担します。この方法により、公設で施設整備 するよりも将来のコスト負担が抑制でき、当社グループは 民間委託が進んでいない一般廃棄物の市場(図4参照)を 獲得できるため、双方にとってメリットがあります。廃棄物 処理のあり方を変えるために、変化を恐れず果敢に挑戦 する企業として、先頭に立って進めていきたいと考えて います。

図1:我が国における廃棄物分野の排出源別 GHG排出内訳(2020年度)



図1、図2、図3出典:環境省「『廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現』プロジェクト の研究開発・社会実装の方向性」をもとに作成 図4出典:環境省「日本の廃棄物処理令和3年度版」をもとに作成





23

廃棄物処理・資源循環業界における大栄環境グループの存在意義

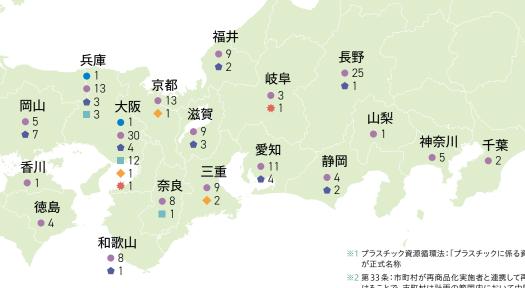
多くの自治体との取引を礎に、信頼関係をさらに広く、深く築いていく

大栄環境グループは、2024年3月期時点で全国の約 26%にあたる467自治体とさまざまな取引をしています。 1995年に発生した阪神・淡路大震災の災害廃棄物処理で 多くの自治体から信頼を得たこと、2013年には連結子 会社の三重中央開発(株)で三重エネルギープラザ(大型 の複合熱処理施設)が竣工し、自治体との取引数拡大が 加速したことが大きな転機となっています。

今後、グループの全拠点で、「一廃・産廃の一体的処理」 を行い、公民連携による地域エネルギーセンターを全国 に展開していく上で、廃棄物受託や災害支援などの協定 を締結している自治体との関係をさらに深めていくことで、 より多くの自治体から信頼される企業グループになって いきたいと考えています。

協定などを締結した自治体数(2024年6月現在)

地域循環共生圏	3	ベットボトル水平リサイクル	16
災害協定	179	プラスチック資源循環法*1第33条*2に基プラスチックごみ再商品化事業への参画	± ³ < 4
一般廃棄物·災害廃棄物 処理計画策定等支援業務	27	★ 「循環型社会形成推進に係わる 連携協定」締結	2



- ※1 プラスチック資源循環法:「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」
- ※2 第33条: 市町村が再商品化実施者と連携して再商品化計画を作成し、認定を受 けることで、市町村は計画の範囲内において中間処理を省略するなど効率的な 再商品化を図ることができる制度



2

資源循環の高度化に取り組む

プラスチックの循環利用と リサイクル技術の向上

国内のカーボンニュートラル実現には、循環経済への 移行も不可欠です。

廃棄物処理・資源循環においては、廃棄された資源や 製品から可能な限り循環利用できるものをまずは回収 します。全てを循環利用できるわけではないため、残った ものは適正に処理する必要があります。この「循環利用し と「適正処理」、どちらの工程においてもカーボンニュー トラルを可能にしなければなりません。

循環型社会のドライビングフォースである循環経済 循環型社会

天然資源の効率的な利用・廃棄物の発生抑制・環境負荷の低減等



循環利用は最大化、適正処理は最小化

出典:環境省「環境省における資源循環に向けた取組(再資源化事業等高度化法案)について」をもとに作成

プラスチックのリサイクル手法と成果物

マテリアルリサイクル 廃プラスチックを原料として

プラスチック製品に 再生する方法

廃プラスチックを

プラ製品化

高炉原料化

ガス化

油化

原料・モノマー化

コークス炉化学原料化

パレット、ベンチ、土木建築資材など

ボトル to ボトル(ボトルからボトルへの再生)

ボトル to ボトル(ボトルからボトルへの再生)

大栄環境グループが関与しているリサイクル これから実施しようとしているリサイクル

製鉄所で使う環元剤

コークス、炭化水素油、コークス炉ガス

水素、メタノール、アンモニア、酢酸などの化学工業原料、燃料

生成油、燃料

サーマルリサイクル

ケミカルリサイクル

化学的に分解するなどして、

化学原料に再生する方法

廃プラスチックを 固形燃料にしたり、焼却して 熱エネルギーを回収する方法



固形燃料化

セメント原料・燃料化

ごみ焼却熱利用・発電

RPF(マテリアルリサイクルが闲難な古紙と 廃プラスチック類を原料とした高カロリーの固形燃料)

セメント製造時の原燃料

温水(温水プール、浴場)、電気など

特に、CO2排出係数の高いプラスチックは、マテリアル やケミカルリサイクルを通じてできるだけ循環利用し、 焼却等熱処理するプラスチックを最小限まで減らさなけ ればなりません。一方で、経済合理性も確保しなければ、 持続可能な仕組みにはなりません。

現在、大栄環境グループが注力しているのは、プラス チック資源循環法の第33条や第48条に基づくマテリアル リサイクルです。再生原料の高品質化と市場ニーズに

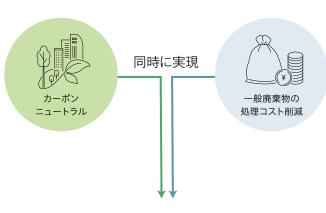
マッチした商品開発に取り組んでいます。異素材が混合 した廃棄物を素材ごとに高精度に選別するために、AI を活用した選別の自動化・効率化技術の開発も進めて います。さらに、ケミカルリサイクルの商用化に向けた 幅広い検討も行っています。このように資源循環の高度 化を図り、循環利用を最大化して、焼却または埋め立て せざるを得ない廃棄物の最少限化を目指していきます。

廃棄物処理・資源循環業界における大栄環境グループの存在意義

サステナブルな明るい未来社会実現のために、 多面的な価値を持つ「地域循環共生圏」へ

「一般・産業廃棄物の一体的処理」により、 循環利用と適正処理の カーボンニュートラルを実現

循環利用するものについては、施行に向けて準備が進め られている資源循環高度化法*などにより、一般廃棄物と 産業廃棄物の一体的処理がますます進展すると考えて



大栄環境グループが目指す 環境創造企業

サステナブルな明るい未来社会の 実現につながる新たな価値を創出する います。焼却せざるを得ない廃棄物についても、一般 廃棄物と産業廃棄物を一体的に処理する地域エネルギー センターを核に、公民連携を通じて多面的な価値を地域に 提供する「地域循環共生圏」を構築していきたいと考えて います。

カーボンニュートラルの実現に寄与する地域エネルギー センターは、廃棄物から生み出したエネルギーを地産地消 で供給しながら、災害時には災害廃棄物処理や防災拠点 として機能します。雇用創出や地域経済との連携、環境 教育の場を提供するという役割もこれまで以上に高まる はずです。地域との信頼関係をしっかりと構築し、廃棄 物処理・資源循環分野におけるカーボンニュートラルの 実現に寄与しつつ、コストを抑えながら廃棄物を排出する 方々へのサービスを充実させていきます。

サステナブルな明るい未来社会の実現につながる新た な価値を創出することこそが、大栄環境グループの存在 意義を高めていくことになり、何より大切な地域ととも に発展していくことができると考えています。



※ 資源循環高度化法: 資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律